

問1 第二次世界大戦後の1945年、日本において女性参政権が初めて認められた背景と経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。

（2019年 高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 戦時中の労働力不足を補った女性の貢献を評価し、東條英機内閣が戦争継続の協力を得るために1945年の終戦直前に法改正を行った。 | 2. 1927年の金融恐慌以来続いていた大規模な女性解放運動に対し、日本政府が民主化の一環として自発的に憲法を改正し、権利を付与した。 | 3. 全国水平社による人権獲得運動が全国的な広がりを見せたことで、戦後改革が始まる前の1945年初頭にすでに制度として確立されていた。 | 4. 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が示した五大改革指令の一つに「女性の解放」が含まれており、これを受けて衆議院議員選挙法が改正された。 |
|---|---|---|---|

問2 1970年代の日本の外交について述べた記述のうち、1972年に発表された「日中共同声明」の内容や背景として最も適切なものはどれですか。

（2020年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|---|
| 1. この声明により、ソ連との戦争状態が終了し国際連合への加盟が実現した。 | 2. この声明の調印によって、それまで国交のなかった韓国との関係が正常化した。 | 3. アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。 | 4. この声明の直後、日本と中国の間で領土問題を完全に解決する条約が結ばれた。 |
|---------------------------------------|---|--|---|

問3 沖縄がアメリカの統治下にあった1960年代、この地域がアメリカ軍の出撃や補給などを行う軍事拠点としての役割を強める直接の原因となった戦争はどれですか。

（2021年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|---------|-----------|---------|
| 1. 太平洋戦争 | 2. 朝鮮戦争 | 3. ベトナム戦争 | 4. 湾岸戦争 |
|----------|---------|-----------|---------|

問4 1956年に調印された、日本と当時のソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との国交を回復させた宣言の名称と、その時の内閣総理大臣の組み合わせとして正しいものはどれですか。

（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 1. 日ソ共同宣言と鳩山一郎 | 2. 日ソ共同宣言と岸信介 | 3. 日韓基本条約と佐藤栄作 | 4. 日中共同声明と田中角栄 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|

問5 第二次世界大戦後の日本における社会・経済の出来事について、時期の古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。

（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 株価や地価が急騰したバブル経済 | 2. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 | 3. 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 | 4. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済 |
|---|---|---|---|

問6 1972年の沖縄返還に関連する記述のうち、1951年に日本が独立した際に締結された日米安全保障条約との関わりについて述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。

（2018年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の改定により、日米安全保障条約が失効したため無条件で返還された | 2. 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍の基地を維持したままの状態 で返還された | 3. 日米安全保障条約を解消し、アメリカ軍がすべての基地を撤去することで返還が実現した | 4. 沖縄返還の際に初めて日米安全保障条約が締結され、本土にも基地が作られるようになった |
|--|---|---|--|

問7 1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。

（2018年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。 | 2. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。 | 3. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。 | 4. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。 |
|--|---|--|--|

問8 太平洋戦争の後、長らくアメリカの施政権下におかれていた沖縄が日本に復帰した時期と、その状況について述べた文として正しいものはどれか。

（2021年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 1968年に小笠原諸島とともに返還され、アメリカ軍の軍事施設はすべて撤去された。 | 2. 1972年に日本への復帰を果たしたが、アメリカ軍の軍事施設の多くはそのまま残された。 | 3. 1956年に日ソ共同宣言が署名されたのと同時に、アメリカから日本へ返還された。 | 4. 1972年に日本へ返還された際、すべての軍事施設が自衛隊の管理下に置かれることとなった。 |
|---|---|--|---|

問9 高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。

（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 1. 所得倍増計画 | 2. 地方創生総合戦略 | 3. 経済再建整備計画 | 4. 新長期経済計画 |
|-----------|-------------|-------------|------------|

問10 1975年に沖縄県で開催された国際海洋博覧会は、政府がある歴史的な事象を記念する目的で行ったものです。この博覧会開催の直接的なきっかけとなった、1972年に沖縄で起こった出来事の説明として、当時の国際情勢や国内制度の仕組みを踏まえた正しいものはどれですか。

（2022年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された | 2. 沖縄が日本から政治的に独立し、独自の主権を持つ国家として国際社会に認められた | 3. 高度経済成長の成果を誇示するため、沖縄が日本で最初の特別経済特区に指定された | 4. 日米安全保障条約の改定により、沖縄が日本領土から切り離され他国へ割譲された |
|--|---|---|--|

問11 1970年代に起きた石油危機の背景と影響について述べた文として、正しいものはどれですか。

（2015年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 地中海での領土問題に端を発するユーゴスラビア紛争が、石油の輸出制限の直接的な原因となった。 | 2. パレスチナでのユダヤ人国家の建国に反対し、ソマリアを中心とした国々が石油供給を停止した。 | 3. 中東での紛争を解決するため、アフガニスタンの産油国が国際連合に石油の無償提供を申し出た。 | 4. 第四次中東戦争を機に産油国が原油価格を引き上げたため、世界的にインフレが発生した。 |
|--|---|---|--|

問12 日本の戦後の歩みにおいて、高度経済成長期のさなかにあった1968年に起きた文化的な出来事として正しいものはどれですか。

（2024年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 湯川秀樹が、日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞した。 | 2. 大江健三郎が、日本人として2人目のノーベル文学賞を受賞した。 | 3. 川端康成が、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。 | 4. 夏目漱石の肖像が、初めて千円札の図案に採用された。 |
|----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が示した五大改革指令の一つに「女性の解放」が含まれており、これを受けて衆議院議員選挙法が改正された。	日本の女性参政権は、第二次世界大戦後の戦後改革の中で実現しました。連合国軍最高司令官マッカーサーが日本政府に出した「五大改革指令」の中に女性の解放（参政権の付与）が含まれており、これに基づき1945年12月に選挙法が改正されました。これにより、満20歳以上の男女に選挙権が与えられ、翌1946年の総選挙で初めて女性が投票に参加し、女性議員が誕生しました。
問2	答え 3 アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。	1960年代後半から、アメリカが中国への接近を試みる（ニクソン訪中）など、冷戦構造に変化が生じました。これを受けた田中角栄内閣が、それまでの対中国外交を大きく転換させ、国交正常化を実現させたのが日中共同声明です。韓国との国交正常化は1965年の日韓基本条約、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言がきっかけです。
問3	答え 3 ベトナム戦争	1960年代に本格化したベトナム戦争において、沖縄にあるアメリカ軍基地は爆撃機の出撃拠点や兵士の休息・補給基地として不可欠な存在となっていました。1950年に始まった朝鮮戦争は警察予備隊の創設や特需景気のきっかけとなった戦争であり、1990年に始まった湾岸戦争は冷戦終結後の出来事であるため、沖縄返還の背景とは時代が異なります。
問4	答え 1 日ソ共同宣言と鳩山一郎	第二次世界大戦後の1956年、鳩山一郎内閣はソ連との間で日ソ共同宣言を調印しました。これにより、平和条約の締結は先送りされたものの、両国の国交が回復し、日本は国際連合への加盟を果たすことができました。選択肢にある日中共同声明は1972年の出来事です。
問5	答え 4 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済	戦後直後の1946年から、GHQの指令による「経済の民主化」の一環として、農村での農地改革が実施されました。その後、1950年に始まった朝鮮戦争による「朝鮮特需」が日本経済復興のきっかけとなりました。1960年代には高度経済成長期を迎え、その象徴として1964年に東海道新幹線の開業と東京オリンピックが行われました。1980年代後半には、不動産や株式への投機が過熱したバブル経済が発生しました。
問6	答え 2 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍の基地を維持したままの状態で返還された	沖縄の日本復帰（返還）は、日米安全保障条約を沖縄にも適用するという「核抜き・本土並み」の方針で進められました。しかし、実際には広大な米軍基地がそのまま維持された状態での帰還（返還）となったため、日本国内の米軍専用施設の多くが沖縄に集中し続けるという、基地負担の問題が現在まで続く要因となっています。
問7	答え 1 すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	教育基本法は、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されず、等しく教育を受けることができる「教育の機会均等」を基本理念の一つとしています。1947年の制定以来、長らく日本の教育の根幹を支えてきましたが、少子高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化に対応するため、2006年に初めて法律の全面的な改正が行われました。
問8	答え 2 1972年に日本への復帰を果たしたが、アメリカ軍の軍事施設の多くはそのまま残された。	第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約によって沖縄はアメリカの統治下に置かれた。その後、長年にわたる復帰運動を経て、1972年に佐藤栄作内閣のもとで日本への返還が実現した。しかし、返還後も沖縄県内には広大なアメリカ軍基地（軍事施設）が維持され、現在に至るまで基地負担の軽減が重要な政治課題となっている。1968年は小笠原諸島の返還であり、1956年はソ連との国交が回復した日ソ共同宣言の年である。
問9	答え 1 所得倍增計画	池田勇人内閣は、経済の拡大を通じて国民生活を豊かにすることを目指し、所得倍增計画を策定しました。この計画は予想を上回るペースで達成され、日本が世界第2位の経済大国（当時）へと上り詰める大きな原動力となりました。
問10	答え 1 サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された	1952年のサンフランシスコ平和条約発効後も、沖縄は日本から切り離されアメリカの統治下にありました。しかし、島民による復帰運動や日米交渉の結果、1972年に日本へ行政権が戻されました。国際海洋博覧会は、この長年の悲願であった「本土復帰」を祝う記念事業として実施されました。独立や割譲は歴史的事実と反します。
問11	答え 4 第四次中東戦争を機に産油国が原油価格を引き上げたため、世界的にインフレが発生した。	イスラエルとアラブ諸国の対立である第四次中東戦争において、アラブ側の産油国がイスラエル支援国への牽制として石油価格の引き上げと供給削減を行いました。これが「石油危機（オイル・ショック）」であり、世界中の経済を混乱させ、日本などの先進国が省資源・省エネルギー政策へと転換する大きな契機となりました。
問12	答え 3 川端康成が、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。	1968年は日本が経済的に世界第2位のGNP（国民総生産）を達成した時期であり、同時に川端康成のノーベル文学賞受賞という文化的な快挙が重なった年です。湯川秀樹の物理学賞受賞は戦後間もない1949年であり、混同しないよう注意が必要です。また、大江健三郎の文学賞受賞は平成に入った1994年です。